

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 21 日 更新

事務事業名		災害関連事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	6 社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	坂本 晃一
	施策の柱	23 地域福祉の推進				所属班	社会福祉班	(内線)	1160
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 11589	根拠法令	合志市災害見舞金支給条例 合志市災害見舞金支給条例施行規則	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市に住所を有する者で天災地変又は火災の原因により被害を受けたもの（死亡や住家等の全焼等）に対し、市が見舞金を支給する事業。
【業務の流れ】	申請により関係機関（警察、消防、行政など）からの証明に基づき被害状況を確認し、審査後、見舞金を支給する。
【主な予算費目】	交際費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
支給要件に該当する被災市民に対して見舞金を支給した。住家全焼10万円×3件、非住家全焼5万円×1件【基準に達しなかった理由】5月に火災が発生し、30万円の支出をしたため、補正で20万円計上したが、補正以降は5万円の支出となったため。		火災等の被災市民に対して見舞金を支給する	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 災害、火災等の回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
⇒ 火災等に被災した市民		⇒ ア: 被災件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
⇒ 被災した市民に見舞金を支給する。		⇒ ア: 支給した件数	件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
被災した市民を追悼哀惜を表し、見舞金を支給するため。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	1	0	3	2	3	3	3	3	
② 対象指標	アイ	件	1	0	3	4	3	3	3	3	
③ 成果指標	アイ	件	1	0	3	4	3	3	3	3	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	100		200	350	200	200	200	200
		(A) 事業費計	千円	100	0	200	350	200	200	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	5	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	82	60	70	60	60	60	60
	(B) 人件費計		千円	234	312	239	254	239	239	239	239
トータルコスト(A)+(B)		千円	334	312	439	604	439	439	439	439	

事務事業名	災害関連事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 支給対象世帯へのスムーズな支給ができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 被災した市民にスムーズに見舞金を支給することができれば達成できる。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 見舞金を支給する事務なので向上の余地はない。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 見舞金であり削減するものではない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の人件費である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 被災者に対しての見舞金であるため公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 被災した市民への見舞金の支給であるため適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

支給該当案件はなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								